Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		2,902,953
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△	503,894
長期借入金の返済による支出	△	330,719
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	581,762
小計		1,486,577
利息の支払額	△	344,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,141,802
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		377,485
Ⅵ　資金期首残高		661,691
Ⅶ　資金期末残高		1,039,176

㈱　記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		717,564,403
当期総利益	717,564,403	
Ⅱ　利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究基盤整備積立金	717,564,403	717,564,403

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	33,057,203	
一般管理費	1,006,560	
財務費用	343,944	
雑損	1,211	
臨時損失	87,670	34,496,590
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 4,566,545	
入学金収益	△ 676,182	
検定料収益	△ 128,759	
附属病院収益	△ 14,151,257	
受託研究等収益	△ 974,242	
受託事業等収益	△ 554,224	
寄附金収益	△ 540,096	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 126,808	
資産見返寄附金戻入	△ 167,562	
財務収益	△ 18,952	
雑益	△ 268,164	
臨時利益	△ 24,268	△ 22,197,065
業務費用合計		12,299,525
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,611,718
Ⅲ　損益外利息費用相当額		6,809
Ⅳ　損益外除売却差額相当額		142
Ⅴ　引当外賞与増加見積額		△ 20,847
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		102,329
Ⅶ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,153	
政府出資の機会費用	743,276	752,430
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト		14,752,108

㈱　記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

（追加情報）

平成23年３月11日の東北地方太平洋沖地震に伴う影響により、契約済み物品で平成22年度中に納品が間に合わないこととなったもの等にかかる契約金額相当額等について、期間進行基準を採用している運営費交付金債務の収益化を行っていない。この結果、経常利益が241,504千円減少し、当期純利益及び当期総利益が同額減少している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。